



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月31日

上場会社名 八洲電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 3153 URL <https://www.yashimadenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 清宮茂樹
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部担当本部長 (氏名) 安重貴城 (TEL) 03(3507)3349
四半期報告書提出予定日 2024年1月31日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	37,669	13.2	1,250	—	1,336	—	885	—
2023年3月期第3四半期	33,290	△6.7	△15	—	96	△49.4	△60	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,196百万円(—%) 2023年3月期第3四半期 20百万円(△86.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	41.74	—
2023年3月期第3四半期	△2.83	—

(注) 2024年3月期第3四半期の経常利益及び包括利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	45,529	25,105	54.7
2023年3月期	58,738	24,392	41.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 24,903百万円 2023年3月期 24,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	2.9	3,400	21.6	3,500	19.5	2,150	12.2	101.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	21,782,500株	2023年3月期	21,782,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	545,932株	2023年3月期	586,177株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	21,219,277株	2023年3月期3Q	21,291,995株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、企業の設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、堅調な企業収益等を背景に、デジタル化・脱炭素化の潮流により増加傾向にあり、景気は緩やかに回復しております。その一方で、世界的なインフレや金融引き締め懸念による景気の停滞感が強まるなど、依然として景気回復への懸念が残る状況にあります。

当社グループでは、経営目標の達成にむけて、これまで推し進めてきた成長戦略の各種施策や事業構造改革、収益力の強化が着実に成果を上げており、前連結会計年度は上場来最高益を更新し、当連結会計年度においても、最高益を更新する見込みであります。

当連結会計年度においては、エンジニアリング会社としての更なる進化を目指しており、当社グループのブランドである「電機制御システム」「電源システム」「空調システム」の3つのコア技術を活かしたソリューションエンジニアリング力の強化により、付加価値の増大と収益基盤の拡大を図ってまいります。当社グループのエンジニアリング力で顧客のグリーン化(GX)投資、デジタル化(DX)投資、事業変革投資を取込み、社会課題や顧客の経営課題を解決し、持続可能な社会の実現を図るなかで、事業規模の拡大を推進し、さらに、ウェルビーイング経営(健康経営等)に取り組み、従業員のエンゲージメント向上を図り、「働きやすい、働き甲斐のある企業」を目指し、生産性の向上と企業の業績向上を実現します。

当第3四半期連結累計期間におきましては、プラント事業を中心として業績が引続き好調に推移しており、売上高は376億69百万円(前年同四半期比13.2%増)、営業利益は12億50百万円(前年同四半期は15百万円の損失)、経常利益は13億36百万円(前年同四半期は96百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億85百万円(前年同四半期は60百万円の損失)と、売上高、各段階利益はいずれも大幅な増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①プラント事業

鉄鋼・非鉄分野において、好調な銅・ステンレス業界を中心に、銅製錬等の生産設備の信頼性向上を目的とした老朽化対策として、それらに関連する付帯設備や電気設備工事が順調に進捗し、売上高は好調に推移しました。また、石油・化学・ガス分野では、設備の維持・管理を目的とした電気設備更新工事などが増加し、特に石油・化学分野において、長期に稼働した自家発電設備及び付帯設備の老朽化対策として大型更新工事が進められたことにより、売上高は堅調に推移しました。

その結果、プラント事業の売上高は124億20百万円(前年同四半期比43.2%増)、営業利益は16億37百万円(前年同四半期比146.0%増)となりました。

②産業・設備事業

コロナ禍で先送りされていた老朽設備の維持・更新工事が再開されているなか、一般産業分野において、工場の生産設備やユーティリティ設備の更新工事が順調に進捗し、売上高は堅調に推移しました。空調設備分野においては、情報通信分野、半導体関連工場、医療・バイオ理化学分野向け等の特殊空調工事が順調に進捗したことにより、売上高は好調に推移しました。産業機器分野においては、セットメーカーの生産調整はあったものの製造業の生産にかかわる設備投資と、首都圏を中心とした再開発案件の進捗により、モータ・変圧器などの産業電機機器の売上高は堅調に推移しました。

その結果、産業・設備事業の売上高は213億41百万円(前年同四半期比6.5%増)、営業利益は12億20百万円(前年同四半期比68.3%増)となりました。

③交通事業

新型コロナウイルスが5類に移行し行動制限が緩和され、ビジネスや訪日観光を含む観光需要の回復による鉄道利用者の増加に伴い、交通各社の安全、安心に関する設備投資再開機運も高まっております。変電分野では、長期稼働した配電盤・変圧器等の老朽化対策としての更新工事案件、信号分野では、アナログ列車無線のデジタル化の推進による更新工事案件、車両分野では、車両向けの主電動機、制御装置、保安装置等の大型電気品案件がそれぞれ堅調に推移しましたが、前年度の大口案件分を補えず、売上高は低調に推移しました。

その結果、交通事業の売上高は39億8百万円(前年同四半期比14.5%減)、営業利益は95百万円(前年同四半期比7.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は455億29百万円で、前連結会計年度末に比べ132億8百万円減少しております。主な要因は、電子記録債権(37億87百万円から66億17百万円へ28億29百万円増)、商品(20億4百万円から34億45百万円へ14億40百万円増)が増加した一方、現金及び預金(120億67百万円から75億45百万円へ45億22百万円減)、受取手形、売掛金及び契約資産(239億68百万円から118億49百万円へ121億18百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は204億24百万円で、前連結会計年度末に比べ139億21百万円減少しております。主な要因は、契約負債(31億94百万円から34億63百万円へ2億69百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(235億92百万円から124億30百万円へ111億61百万円減)、未払金(29億41百万円から14億49百万円へ14億91百万円減)、未払法人税等(5億85百万円から46百万円へ5億39百万円減)、賞与引当金(10億5百万円から2億75百万円へ7億29百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は251億5百万円で、前連結会計年度末に比べ7億13百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金(221億80百万円から225億36百万円へ3億55百万円増)が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月通期の業績予想につきましては、2023年12月20日に公表したとおり、売上高は620億円(前年比2.9%増)、営業利益は34億円(前年比21.6%増)、経常利益は35億円(前年比19.5%増)、親会社に帰属する当期純利益は21億50百万円(前年比12.2%増)と、前連結会計年度の業績を大幅に上回る見込みであり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に引続き、2009年6月上場以来の最高益を更新する見込みであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,067	7,545
受取手形、売掛金及び契約資産	23,968	11,849
電子記録債権	3,787	6,617
有価証券	-	1,000
商品	2,004	3,445
仕掛品	463	623
原材料	85	84
未成工事支出金	194	361
未収入金	2,242	502
その他	1,060	1,781
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	45,872	33,809
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,285	4,167
その他（純額）	4,021	3,995
有形固定資産合計	8,306	8,163
無形固定資産		
無形固定資産	216	170
投資その他の資産		
その他	4,344	3,390
貸倒引当金	△2	△4
投資その他の資産合計	4,341	3,386
固定資産合計	12,865	11,719
資産合計	58,738	45,529
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,592	12,430
契約負債	3,194	3,463
短期借入金	1,040	900
未払金	2,941	1,449
未払法人税等	585	46
賞与引当金	1,005	275
その他	522	486
流動負債合計	32,881	19,053
固定負債		
長期借入金	170	125
繰延税金負債	-	195
退職給付に係る負債	1,215	963
資産除去債務	15	22
その他	63	63
固定負債合計	1,464	1,370
負債合計	34,346	20,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,053	1,071
利益剰余金	22,180	22,536
自己株式	△562	△523
株主資本合計	24,258	24,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	612
退職給付に係る調整累計額	△452	△379
その他の包括利益累計額合計	△55	232
非支配株主持分	189	202
純資産合計	24,392	25,105
負債純資産合計	58,738	45,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	33,290	37,669
売上原価	27,312	30,109
売上総利益	5,977	7,560
販売費及び一般管理費	5,993	6,309
営業利益又は営業損失(△)	△15	1,250
営業外収益		
受取利息	6	12
受取配当金	31	28
業務受託料	10	9
助成金収入	34	-
その他	33	39
営業外収益合計	116	89
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	0	-
その他	0	1
営業外費用合計	4	3
経常利益	96	1,336
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	71	81
その他	1	1
特別利益合計	74	83
特別損失		
固定資産売却損	46	2
固定資産除却損	19	0
投資有価証券評価損	115	-
事務所移転費用	-	35
その他	0	0
特別損失合計	181	38
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10	1,381
法人税、住民税及び事業税	47	153
法人税等調整額	36	336
法人税等合計	84	489
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△94	891
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△34	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60	885

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△94	891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	231
退職給付に係る調整額	82	73
その他の包括利益合計	115	305
四半期包括利益	20	1,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35	1,174
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

近年のエンジニアリング案件の増加に伴い、部門別原価計算による製品原価把握の重要性が増しており、より正確な製品別原価の把握を行うため、第1四半期連結会計期間より、従来「販売費及び一般管理費」に含めていた人件費・経費の一部を「売上原価」として計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」に表示していた756百万円を「売上原価」に組み替えております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,675	20,043	4,570	33,290	—	33,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	297	271	591	△591	—
計	8,697	20,341	4,842	33,881	△591	33,290
セグメント利益	665	724	103	1,493	△1,509	△15

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,420	21,341	3,908	37,669	—	37,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	135	6	292	△292	—
計	12,571	21,476	3,914	37,961	△292	37,669
セグメント利益	1,637	1,220	95	2,952	△1,702	1,250

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。